

株主各位

電子提供措置の開始日2026年4月28日

第53期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結計算書類の連結注記表……………	1頁
計算書類の個別注記表……………	11頁

第53期

2025年3月1日から
2026年2月28日まで

株式会社コックス

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

棚卸資産

商品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物 1年～15年

器具備品 1年～8年

無形固定資産 … 定額法

尚、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用 … 契約期間等に応じた均等償却

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカード制度により発行されるポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

- ・企業の主な事業における主な履行義務の内容

商品の販売 顧客に商品を引き渡す履行義務

- ・企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

商品の販売 … 当該履行義務は各商品の引き渡しを以て充足していると判断しており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、オンラインショップ等の通信販売において、収益認識適用指針第98項の要件を満たすものは、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

- ・企業が顧客に提供する財又はサービスの識別

一部の販売取引について、顧客への販売取引における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客への販売総額から仕入に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。代理人に該当する取引後、顧客に提供する前に支配しているか否かの判定は、商品の販売に対して主たる責任を有していること、当該商品が顧客に提供される前等に在庫リスクを有していること及び当該商品の価格設定において裁量権を有していること等の指標を考慮しております。

また、顧客に対して商品購入時にCMC（コックスメンバーズクラブ）ポイントを付与する取引については、追加的な財又はサービスを取得するオプションとして、これを別個の履行義務として識別し、取引価格を独立販売価格に基づいて各履行義務に配分を行い、ポイントの使用時及び失効時に収益を認識しております。なお、他社が運営するポイントプログラムについては、販売時の取引価格から付与したポイント費用相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務

・ヘッジ方針

実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

尚、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 商品の評価

① 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

	当連結会計年度
商品	1,970,183千円
売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額	625,232千円

(注) 商品の金額1,970,183千円は、連結貸借対照表上の「棚卸資産」に含まれます。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ①重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産」に記載のとおり、商品の評価方法は移動平均法による原価法を採用しております。当社は、商品を5つのシーズン(年間/春/夏/秋/冬)に分けて管理しており、販売期間終了後に在庫が残った場合、「持ち越し在庫」として販売可能な売価水準へ引き下げられ値引き販売をしております。また、一定期間経過した「持ち越し在庫」については今後の販売計画、過去の消化実績などを総合的に勘案して、帳簿価額の切り下げを行っております。

なお、当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の販売状況や市場動向が当初の想定と異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、売上原価に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損処理

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
有形固定資産	186,109千円
無形固定資産	37,902千円
長期前払費用	3,173千円
減損損失計上額	一千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定は、各店舗の翌連結会計年度予算及び将来キャッシュ・フローの見積りを使用しております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしており、継続的に営業損益がマイナスとなっている等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

各店舗の固定資産の経済的残存使用年数までの割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された事業計画を基礎として将来の収益予測及び営業利益予測に基づき使用価値を見積もっております。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度以降の収益予測及び営業利益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,393,871千円

5. 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)	摘要
発行済株式	普通株式	27,711,028	—	—	27,711,028	
自己株式	普通株式	86,914	230	—	87,144	(注)

(注) 普通株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(2) 当連結会計年度の末日に当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 89,100株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、衣料品小売事業を行うための設備投資資金については自己資金で充当しており、資金運用については、主として安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金については、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用情報を随時把握し、管理する体制としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額6,000千円）は、「其他有価証券」には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金・売掛金・売上預け金・未収入金・買掛金・電子記録債務・未払金・未払法人税等・未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額（※1） （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 投資有価証券 其他有価証券	3,697,025	3,697,025	—
(2) 差入保証金 （1年内償還予定の差入保証金を含む）	1,657,391	1,607,358	△50,033

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債（2026年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	3,697,025	—	—	3,697,025

(2) 時価で連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債（2026年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金				
（1年内償還予定の差入保証金を含む）	—	1,607,358	—	1,607,358

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当連結会計年度

	売上高 (千円)
ikka	13,079,771
LBC	1,448,016
EC限定ブランド	386,350
その他	41,202
顧客との契約から生じる収益	14,955,340
その他の収益	—
外部顧客への売上高	14,955,340

(注) 1. EC限定ブランドには「VENCE share style」「notch.」「TOKYO DESIGN CHANNEL」「NO NEED」等が含まれます。
2. その他にはECプラットフォーム収入等が含まれます。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当連結会計年度

	売上高 (千円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	594,076
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	776,421
契約負債 (期首残高)	9,347
契約負債 (期末残高)	8,505

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	381円01銭
(2) 1株当たり当期純利益	38円69銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円57銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 その他有価証券
 市場価格のない株式等以外のもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 市場価格のない株式等
 移動平均法による原価法
- ② デリバティブの評価基準及び評価方法
 デリバティブ
 時価法
- ③ 棚卸資産
 商 品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 … 経済的耐用年数に基づく定額法
 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。
 建物 …………… 1年～15年
 器具備品 …………… 1年～8年
- ② 無形固定資産 … 定額法
 尚、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ 長期前払費用 … 契約期間等に応じた均等償却

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 投資損失引当金
 投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

- ③ 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
 - ④ 役員業績報酬引当金
役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。
 - ⑤ 店舗閉鎖損失引当金
翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
 - ⑥ ポイント引当金
自社ポイントカード制度により発行される臨時付与ポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - ⑦ 退職給付引当金
 - ・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
 - 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異の処理方法
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
 - ・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが計算書類と異なります。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- ・企業の主な事業における主な履行義務の内容
 - 商品の販売 顧客に商品を引き渡す履行義務
 - ・企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）
 - 商品の販売 …… 当該履行義務は各商品の引き渡しを以て充足していると判断しており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、オンラインショップ等の通信販売において、収益認識適用指針第98項の要件を満たすものは、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

- ・企業が顧客に提供する財又はサービスの識別

一部の販売取引について、顧客への販売取引における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客への販売総額から仕入に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。代理人に該当する取引後、顧客に提供する前に支配しているか否かの判定は、商品の販売に対して主たる責任を有していること、当該商品が顧客に提供される前等に在庫リスクを有していること及び当該商品の価格設定において裁量権を有していること等の指標を考慮しております。

また、顧客に対して商品購入時にCMC（コックスメンバーズクラブ）ポイントを付与する取引については、追加的な財又はサービスを取得するオプションとして、これを別個の履行義務として識別し、取引価格を独立販売価格に基づいて各履行義務に配分を行い、ポイントの使用時及び失効時に収益を認識しております。なお、他社が運営するポイントプログラムについては、販売時の取引価格から付与したポイント費用相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建債務

- ・ヘッジ方針

実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。

- ・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 商品の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
商品	1,970,183千円
売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額	625,232千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

計算書類「個別注記表 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 資産の評価基準及び評価方法 ③棚卸資産」に記載のとおり、商品の評価方法は移動平均法による原価法を採用しております。当社は、商品を5つのシーズン(年間/春/夏/秋/冬)に分けて管理しており、販売期間終了後に在庫が残った場合、「持ち越し在庫」として販売可能な売価水準へ引き下げられ値引き販売をしております。また、一定期間経過した「持ち越し在庫」については今後の販売計画、過去の消化実績などを総合的に勘案して、帳簿価額の切り下げを行っております。

なお、当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の販売状況や市場動向が当初の想定と異なった場合、翌事業年度の計算書類において、売上原価に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損処理

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
有形固定資産	183,341千円
無形固定資産	37,902千円
長期前払費用	3,173千円
減損損失計上額	一千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定は、各店舗の翌事業年度予算及び将来キャッシュ・フローの見積りを使用しております。

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしており、継続的に営業損益がマイナスとなっている等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の可否を判定しております。判定の結果、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

各店舗の固定資産の経済的残存使用年数までの割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された事業計画を基礎として将来の収益予測及び営業利益予測に基づき使用価値を見積もっております。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、翌事業年度以降の収益予測及び営業利益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌事業年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,392,465千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,577千円
短期金銭債務	25,517千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 営業取引	
販売費及び一般管理費	77,738千円
② 営業取引以外の取引	
受取利息	11,746千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)	摘要
発行済株式	普通株式	27,711,028	—	—	27,711,028	
自己株式	普通株式	86,914	230	—	87,144	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(2) 当事業年度の末日に当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数	
普通株式	89,100株

7. 収益認識に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,142,978千円
勤務費用	13,728千円
利息費用	25,145千円
数理計算上の差異の当期発生額	△112,007千円
退職給付の支払額	△58,058千円
期末における退職給付債務	1,011,785千円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産 ※	1,501,288千円
期待運用収益	84,672千円
数理計算上の差異の当期発生額	14,615千円
事業主からの拠出金	21,978千円
退職給付の支払額 ※	△58,058千円
期末における年金資産 ※	1,564,496千円

※ 「期首における年金資産」及び「退職給付の支払額」並びに「期末における年金資産」は、当社の親会社であるイオン(株)及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,011,785千円
年金資産	△1,564,496千円
未積立退職給付債務	△552,710千円
未認識数理計算上の差異	469,411千円
退職給付引当金	△83,299千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	13,728千円
利息費用	25,145千円
期待運用収益	△84,672千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△35,736千円
確定給付制度に係る退職給付費用	△81,535千円

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38.5%
株式	38.0%
生命保険の一般勘定	6.6%
その他 ※	16.9%
合計	100.0%

※その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.90%
長期期待運用収益率	5.64%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額 17,488千円

(4) 退職金前払制度

退職金前払制度の要支給額 -千円

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
商品	195,640千円
未払事業税	24,221千円
賞与引当金	81,314千円
減損損失及び減価償却超過額	18,262千円
貸倒引当金	661千円
投資損失引当金	5,835千円
資産除去債務	210,406千円
繰越欠損金	747,922千円
その他	225,290千円
繰延税金資産小計	1,509,554千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△633,459千円
将来減算一時差異に係る評価性引当額	△572,095千円
評価性引当額小計	△1,205,555千円
繰延税金資産合計	303,998千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	696,837千円
資産除去債務に対応する除去費用	13,538千円
退職給付に係る資産	26,155千円
繰延税金負債合計	736,531千円
繰延税金負債の純額	432,532千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
受取配当金等一時差異でない項目	0.4%
住民税均等割	7.9%
過年度税金	△0.7%
評価性引当額の減少	△13.8%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5%

(3) 決算日における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律一三）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が19,973千円増加し、その他有価証券評価差額金（貸方）が19,973千円減少しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	イオン(株)	被所有 直接 68.86% 間接 3.71%	—	寄託運用資金の預入	1,500,000	関係会社預け金	1,500,000
				受取利息	11,746	未収収益	2,992

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	イオンリテール(株)	所有 直接 — 被所有 直接 —	店舗の賃借	店舗の賃借料	332,765	未払費用	14,496
				売上代金の一時預け	—	売上預け金	74,799
				保証金の差入	8,000	差入保証金	257,060
				保証金の返還	6,403	未収入金	11,002

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については差入保証金を除き消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンモール(株)	所有 直接 — 被所有 直接 —	店舗の賃借	店舗の賃借料	704,062	未払費用	17,172
				売上代金の一時預け	—	売上預け金	116,828
				保証金の差入	33,470	差入保証金	564,338
				保証金の返還	13,290	未収入金	6,961

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については差入保証金を除き消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	369円21銭
(2) 1株当たり当期純利益	38円76銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円64銭